



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 日本製麻株式会社

上場取引所 東証二部

コード番号 3306

URL <http://www.nihonseima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中本 広太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 中川 昭人 TEL(078)332-8251

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期 第1四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
31年3月期 第1四半期	929 △0.1	△2 ー	△1 ー	△12 ー
30年3月期 第1四半期	930 △15.8	29 △60.0	31 △59.8	27 △13.2

(注) 包括利益 31年3月期 第1四半期 △19百万円 (ー%) 30年3月期 第1四半期 44百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円銭	円銭
31年3月期 第1四半期	△3.28	ー
30年3月期 第1四半期	7.54	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期 第1四半期	3,853	2,159	34.9
30年3月期	3,805	2,193	35.9

(参考) 自己資本 31年3月期 第1四半期 1,345百万円 30年3月期 1,367百万円

※ 『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期の総資産及び自己資本比率については、当会計基準等を遡って適用した後の値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
30年3月期	ー	ー	ー	3.00	3.00
31年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
31年3月期(予想)	ー	ー	ー	ー	ー

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

31年3月期の配当金につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円銭
第2四半期(累計)	1,807 △9.1	44 △43.1	42 △46.5	31 △43.8	8.46
通期	3,594 △7.6	89 18.9	80 5.0	61 17.8	16.64

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 ()、除外 一社 ()
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	3,673,320株	30年3月期	3,673,320株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	6,836株	30年3月期	6,836株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	3,666,484株	30年3月期1Q	3,666,510株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移しておりますが、海外の政治・経済の不確実性や将来への不安を背景とした節約志向により個人消費は力強さに欠けるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは、新中期経営計画に基づいてこれまで「利益重視」の観点から採算性のある取引へと見直しを図り、経費の削減に努めてまいりましたが、さらなる生産体制の強化によるコストの削減を図り、すべての事業部において新たな付加価値の創造に努め、売上・利益の拡大を目指してまいります。また、資本の充実が業績の安定が第一と考えており、配当を継続させるためにも堅実に業績を伸ばし、剰余金を蓄積し、純資産を充実させることが急務と考えております。当第1四半期連結累計期間の業績はマット事業の業績不振が大きく影響しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は929百万円(前年同四半期比0.1%減)、営業損失は2百万円(前年同四半期は営業利益29百万円)、経常損失は1百万円(前年同四半期は経常利益31百万円)、有価証券評価損5百万円を特別損失に計上し、親会社株主に帰属する四半期純損失は12百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益27百万円)となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(産業資材事業)

援助米用樹脂袋の販売は順調に推移しましたが、フレコン袋は減少しました。その結果、売上高は159百万円と前年同四半期と比べ14百万円(8.4%)の減収、営業利益は2百万円と前年同四半期と比べ0百万円(18.6%)の減益となりました。

(マット事業)

日本国内および海外の販売は、高級タイプから普及車・軽自動車など廉価なタイプを主に販売しました。その結果、売上高は472百万円と前年同四半期と比べ9百万円(2.1%)の増収、営業損失は0百万円(前年同四半期は25百万円の営業利益)となりました。

(食品事業)

パスタは、業務用は堅調に推移しておりますが、家庭用は競合他社の影響を受けております。ソース関係の商品はパスタソースやカレーなど売上を伸ばしました。しかし、原料価格と物流費の上昇は利益を圧迫しました。その結果、売上高は296百万円と前年同四半期と比べ4百万円(1.6%)の増収、営業損失は4百万円(前年同四半期は0百万円の営業損失)となりました。

(不動産開発事業)

不動産開発事業は売上が減少しました。その結果、売上高は0百万円と前年同四半期と比べ0百万円(41.2%)の減収、営業利益は0百万円と前年同四半期と比べ0百万円(55.3%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は3,853百万円、前連結会計年度末と比較して48百万円の増加となりました。主な要因は、流動資産における現金及び預金の増加59百万円、商品及び製品の増加38百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,694百万円、前連結会計年度末と比較して83百万円の増加となりました。主な要因は、流動負債における支払手形及び買掛金の増加46百万円、賞与引当金の増加15百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,159百万円、前連結会計年度末と比較して34百万円の減少となりました。この結果、自己資本比率は34.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましては、平成30年5月14日の業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	616,923	676,278
受取手形及び売掛金	699,853	683,526
商品及び製品	191,515	230,020
仕掛品	123,372	118,271
原材料及び貯蔵品	294,421	273,993
その他	35,700	41,852
流動資産合計	1,961,786	2,023,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	258,819	256,709
土地	795,778	790,982
その他(純額)	89,340	85,344
有形固定資産合計	1,143,938	1,133,036
無形固定資産		
無形固定資産	16,095	14,225
投資その他の資産		
投資有価証券	608,225	609,607
繰延税金資産	45,954	45,105
その他	106,774	105,705
貸倒引当金	△77,625	△77,625
投資その他の資産合計	683,329	682,793
固定資産合計	1,843,363	1,830,055
資産合計	3,805,150	3,853,998
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	406,328	452,528
短期借入金	130,000	130,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	136,440	135,273
未払法人税等	5,808	5,821
賞与引当金	13,700	29,548
その他	124,135	134,867
流動負債合計	826,411	898,039
固定負債		
社債	205,000	205,000
長期借入金	389,585	400,510
繰延税金負債	47,753	45,544
退職給付に係る負債	139,996	142,940
長期預り保証金	2,500	2,500
固定負債合計	784,834	796,495
負債合計	1,611,246	1,694,534

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	564,343	564,343
利益剰余金	658,298	635,282
自己株式	△5,310	△5,310
株主資本合計	1,317,330	1,294,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△36,837	△24,379
為替換算調整勘定	87,397	75,965
その他の包括利益累計額合計	50,560	51,585
非支配株主持分	826,013	813,564
純資産合計	2,193,904	2,159,464
負債純資産合計	3,805,150	3,853,998

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	930,260	929,588
売上原価	724,026	751,576
売上総利益	206,234	178,012
販売費及び一般管理費	176,628	180,649
営業利益又は営業損失(△)	29,606	△2,637
営業外収益		
受取利息	18	14
受取配当金	3,970	4,002
為替差益	2,459	899
その他	179	396
営業外収益合計	6,628	5,311
営業外費用		
支払利息	2,630	2,249
支払保証料	940	971
その他	668	685
営業外費用合計	4,239	3,906
経常利益又は経常損失(△)	31,995	△1,232
特別損失		
投資有価証券評価損	-	5,508
特別損失合計	-	5,508
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	31,995	△6,741
法人税、住民税及び事業税	5,755	4,244
法人税等調整額	△13,103	△1,978
法人税等合計	△7,348	2,265
四半期純利益又は四半期純損失(△)	39,343	△9,006
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,683	3,009
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	27,660	△12,016

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	39,343	△9,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,695	12,457
為替換算調整勘定	8,341	△23,379
その他の包括利益合計	5,645	△10,921
四半期包括利益	44,989	△19,928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,043	△10,991
非支配株主に係る四半期包括利益	15,945	△8,936

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	産業資材事業	マット事業	食品事業	不動産 開発事業	
売上高					
外部顧客への売上高	173,760	463,007	292,016	1,476	930,260
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	173,760	463,007	292,016	1,476	930,260
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,285	25,959	△732	1,094	29,606

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	産業資材事業	マット事業	食品事業	不動産 開発事業	
売上高					
外部顧客への売上高	159,159	472,884	296,677	867	929,588
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	159,159	472,884	296,677	867	929,588
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,674	△891	△4,909	488	△2,637

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)であります。